

## 経済史 2 ( 経済史 B ) 平成 17 年度京都大学経済学部講義 ( 担当:坂出健 )

### 教材 11.1 ( 2005 年 12 月 20 日 )

#### 第 1 1 講 ドイツ戦後処理問題からドイツ復興計画へ

[ 1 ] ドイツ戦後処理問題の構図

[ 年表 ]

1945 年 2 月	ヤルタ会談:米英仏ソ
1945 年 5 月	JCS(米統合参謀本部指令)1067:ドイツ占領政策 徹底した非軍事化
1945 年 7 月	ポツダム会談
1945 年 12 月	モスクワ外相会談
1946 年 2 月	ケナン(駐ソ公使)ソ連の対外行動に関する長文電報
1946 年 9 月 6 日	バーンズ米国務長官シュツッガルド演説
1947 年 3 月 ~	モスクワ四ヶ国外相会談
1947 年 3 月	トルーマン・ドクトリン
6 月 5 日	マーシャル、ハーバード演説(マーシャルプラン発表)
6 月 18 日	米英占領地区、通貨改革
6 月 24 日	ソ連、西ベルリンへの交通路を遮断(ベルリン危機へ)
1948 年 2 月	ロンドン外相会談(米英仏ベネルクス) ロンドン計画
1948 年 4 月	OEEC(欧州経済協力機構)発足
1948 年 6 月 ~	(第一次)ベルリン危機・封鎖(~1949 年 5 月)
1949 年 4 月	北大西洋条約機構(NATO)調印(発効は 1949 年 8 月)
1949 年 9 月	ドイツ連邦共和国(西ドイツ)成立 アデナウアー大統領

アメリカ政府部内におけるドイツ分割・復興政策の影響力増大

- ・ ソ連は没交渉化するものの、フランスおよび OMGUS(在独アメリカ軍政府)がそれぞれの立場から反対し円滑には西側の統一的政策とはならず。

[ 2 ] ドイツ復興路線と現実化とシューマンプラン(欧州石炭鉄鋼共同体)

最大の焦点は、ドイツ復興(工業生産能力)に対するフランスの恐怖感を宥め、**仏独和解**をどうすすめるか?(欧州統合成功の前提条件)

方策は二つ、イギリスの欧州統合参加とそこでのリーダーシップ イギリスの欧州統合参加を前提としない、仏主導の欧州統合

米仏が当初望んだ路線 イギリスの欧州統合を支援はするが自国は参加しないという方針により難航

1949 年中頃からアチソン国務長官により(在欧米大使の反発を受けつつ)推進される。

その場合、難問は仏独和解の前提となる**石炭・鉄鋼問題**の解決。

## (1)OMGUS クレイ主導の単独復興論

OMGUS(在独アメリカ軍政府)長官クレイの「管理貿易政策」

・シュツガルド演説以降におけるアメリカのドイツ復興計画  
一国的枠組みでのドイツ復興論(「単独復興論」)

・全ドイツ統一(そのための対ソ交渉)と単独復興

(目的)ドイツ占領経費の削減とアメリカのドル援助の早期削減

(内容)・輸入:必要最小限の食糧と輸出産業に必要な原材料に限定

欧州諸国相互の双務的貿易協定からのドイツの孤立

・ルール炭:ドイツ復興に優先的に活用

マーシャルプランの「統合復興論」

・マーシャルプラン実施機関 ECA(経済協力局)のドイツ復興計画

・ドイツ分割と統合復興(ドイツ復興をヨーロッパ復興のなかで位置づける)

・自由貿易とドイツを含む欧州域内分業関係の活性化

・ルール炭:フランスの産業近代化計画などヨーロッパ復興にも活用

OMGUS × ECA

・OMGUS の単独復興論と ECA の統合復興論の路線対立

~ 1948 年末までは、クレイは ECA の干渉から自由にドイツを統治

(ベルリン危機などを背景に)

ex.)1948 年 12 月 OMGUS、ドイツ石炭価格引上げ(周辺国はルール炭入手困難に)

## (2)アチソン国務長官の下での新ドイツ政策

新ドイツ政策

1949 年初頭 国務長官 マーシャル アチソンへ

・OMGUS と ECA の対立状況解消に着手

・国家安全保障会議(NSC)でドイツ問題小委員会設置 新ドイツ政策の検討

・焦点:目標 全ドイツ復興か?西ドイツの統一と強化か?

国務省政策企画室(ケナン)は「引き離し案」を通じた全ドイツ再統一に関心

ブラッドレー合同参謀本部議長主導でドイツ分割に決定 (ソ連と交渉するべきでない)

アメリカのドイツ政策の統一(ECA 路線へ)

・軍政から民政への移行に伴い成立する高等弁務官にはウォール街出身のマックロイ  
(世銀総裁)の就任が決定

フランスの戦後復興政策

・安全保障・近代化、両面での反ドイツ政策

・「モネ・プラン」:鉄鋼を中心にドイツに代わる工業大国化を志向

・賠償によるドイツ資源(工場設備とルール炭)の獲得が必要

マーシャルプラン発表で打撃

ルール問題では、ルール国際管理を通じたルール資源確保に重点

1948 年 6 月 ロンドン会議:ルール国際機関の設置決定

ただし、管理・所有に関する仏の要求は受け入れられず。

ワシントン三国外相会談(1949年3月~4月)

・アチソン・シューマン・ベビン

主要議題は北大西洋条約調印

ドイツ問題 賠償水準と生産制限

米)賠償水準引き下げと生産制限撤廃を要求(仏は反対)

4月12日 三国のコミュニケ:賠償と生産制限問題での三国の一致

・ドイツ工業復活(ドイツ重工業の工場解体方針転換)と西ドイツ政府の樹立

・西ドイツのマーシャルプラン・OEECへの参加

\*アメリカは仏にマーシャル資金による対仏援助の額・用途を交渉材料に新ドイツ政策への同意を取りつける。

ドイツ重工業の生産力が欧州統合のプロセスで解放される枠組みの形成

ECAのドイツ工業復活と欧州統合への参画志向×仏のドイツ工業抑制志向

争点は 賠償問題 ルール問題 工業制限緩和問題

フランスのドイツ工業復活に対する恐怖感

マルク切下げ問題(1949年9月)

1949年9月21日 西ドイツ政府樹立

・当初の問題は、ドイツ工業解体撤去政策の再検討

先立つ9月15日 アチソン・ベビン・シューマン会談(ワシントン)

アチソン:再検討賛成 シューマン:反対

9月18日 イギリス、ポンド切下げ(30.5%) 各国通貨レート調整

9月20日 フランス、20.5%のフラン切下げ発表

マルクの切下げ幅問題をめぐる米仏交渉

ドイツ(マックロイ):25%切下げ(輸出産業保護)

フランス(シューマン):フランスより大幅な切下げに反対

・ルール石炭の輸出価格が国内価格を上回る割増し価格(二重価格)をつけないという条件で、切下げ幅は20%に落ち着く。

西ドイツ建国と貿易自由化

マックロイ(高等弁務官):クレイの管理貿易政策から自由貿易政策への転換

・輸入統制の削減

・周辺各国との二国間貿易協定の締結 西ドイツの周辺国からの輸入拡大  
(マルク切下げ幅は周辺国より少ない)

1949年11月9~11日 アチソン・ベビン・シューマン・マックロイ会談(パリ)

・西ドイツの鉄鋼生産能力と工業解体水準の緩和

ベビン:鉄鋼生産力 年110万トン 1700万トンへ

シューマン「ドイツの過大な製鋼能力は、ヨーロッパにおける統合の成功を危殆ならしめる」  
鉄鋼およびその原料となる石炭問題に対する抜本的な解決策の必要性 (仏独和解の前提条件)

### (3)シューマンプランの形成

1950年4月 ルール国際機関の解体とドイツによるルール所有・管理権の回復

仏、ルールに対するコントロール喪失

- ・ 仏のジレンマ:英が欧州統合に本格参加しないまま、貿易自由化という条件の下でドイツ工業力(とりわけ石炭・鉄鋼産業)が復活

シューマンプラン(モネ首相による立案)

ヨーロッパ工業経済の基本的原料である石炭・鉄鋼産業を国際的な管理の下に置く。

フランスのルール石炭へのアクセス保障

石炭二重価格の廃止(フランス鉄鋼産業がドイツ鉄鋼企業と同じ条件でルール石炭を入手しうる)

\* イギリスの不参加が予想される計画(プランの超国家的性格・英の石炭二重価格制度)

5月上旬、フランスの閣議で秘密裏に討議

5月7日 ロンドン会議直前にパリ訪問したアチソンに概要伝達

5月9日 ロンドン外相会議でシューマン、ベピンに伝達

同日、アデナウアーにも伝達される(即座に了解)

5月25日 シューマンプラン討議のため各国代表をパリに招請

- ・ ドイツ・イタリア・ベネルクスは参加
- ・ イギリスは、上記の理由により拒絶の姿勢(会議にも不参加)

6月20日 イギリス不参加のまま6国会議 石炭鉄鋼共同体計画具体化へ

次回:第12講(2006年1月10日) EPU(欧州決済同盟)結成とスターリング圏

イギリスはなぜ欧州統合から遠ざかったのか?

とはいえ、イギリスは欧州統合から離脱したといえるのか?

- ・ イギリスの参加した欧州統合・復興機構 EPU の検討が必要

#### 【参考文献】

『アチソン回顧録』(恒文社、1979年)

廣田功・森建資編『戦後再建期のヨーロッパ経済』(日本経済評論社、1998年)

第3章 ドル条項問題と西ドイツ経済の復興(古内博行)

第4章 フランスの近代化計画とヨーロッパ統合(廣田功)

Edmund Dell, *The Shuman Plan and the British Abdication of Leadership in Europe* (New York, 1995)

C. Maier and G. Bishop eds., *The Marshall Plan and Germany*(New York, 1991)